



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月10日 東

上場会社名 ソーバル株式会社 上場取引所
 コード番号 2186 URL <http://www.sobal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 推津 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部執行役員 (氏名) 岩崎 恭治 (TEL) 03-6409-6131
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月27日 配当支払開始予定日 平成27年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	6,920	4.5	551	6.4	560	8.5	333	10.3
26年2月期	6,625	3.0	518	13.3	516	11.4	302	22.4
(注) 包括利益	27年2月期		333百万円(10.3%)		26年2月期		302百万円(22.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	77.30	77.19	13.5	16.7	8.0
26年2月期	69.53	69.41	13.0	17.0	7.8

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 -百万円 26年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	3,557	2,518	70.8	599.57
26年2月期	3,167	2,433	76.8	559.59

(参考) 自己資本 27年2月期 2,518百万円 26年2月期 2,433百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	700	△246	△248	1,683
26年2月期	284	△204	△73	1,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	8.00	—	13.00	21.00	91	30.2	3.9
27年2月期	—	13.00	—	18.00	31.00	132	40.1	5.4
28年2月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		45.6	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	1.1	275	1.4	275	△0.3	160	0.2	38.09
通期	7,100	2.6	580	5.1	580	3.5	350	5.0	83.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	4,200,800株	26年2月期	4,349,800株
② 期末自己株式数	27年2月期	3株	26年2月期	303株
③ 期中平均株式数	27年2月期	4,314,013株	26年2月期	4,347,353株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	6,327	4.3	491	△0.3	502	0.9	277	△7.4
26年2月期	6,066	1.6	493	10.3	498	9.6	299	19.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年2月期	64.28		64.19					
26年2月期	68.85		68.74					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年2月期	3,357		2,460		73.3	585.64		
26年2月期	3,052		2,431		79.7	559.05		

(参考) 自己資本 27年2月期 2,460百万円 26年2月期 2,431百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,200	1.6	240	6.6	140	7.9	33.33	
通 期	6,500	2.7	530	5.5	315	13.6	74.99	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の平成28年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性がありますことをご了承ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(関連当事者情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費増税の影響による個人消費の伸び悩みはあったものの、政府や日本銀行の各種政策の効果などから輸出関連企業を中心とした収益の改善が進みました。また、IT投資を含む各種設備投資が増加するとともに、雇用情勢の好転も見られ国内景気は緩やかな改善が続いております。一方、海外におきましては米国経済は堅調に推移しているものの、新興国の経済成長の鈍化、欧州ではギリシャの債務問題やウクライナ危機等の不安定要素を抱え、不透明感が払拭できない状況でございます。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、お客さまからの高いニーズに応えるべく優秀な技術者の育成に力を入れるとともに、本社移転による作業の効率化及び情報共有の徹底を推し進めてまいりました。また、従来から得意とする組込み系の開発はもとより、業務系システムの案件や、急速に拡大しているスマートフォンやタブレット、クラウド関連の案件など様々なサービスに関する開発案件を受注してまいりました。

これらの結果、エンジニアリング事業の売上高は6,798百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

その他事業におけるRFID事業に関しましては、引続き電波法改正に関する機器の置換の進捗が進みました。その結果、その他事業の売上高は121百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

利益面に関しましては、予算に組み込んでおりませんでした第2四半期連結会計期間に発生した移転費用48百万円を吸収したうえでも前年同期及び予算を上回ることができ、堅調に推移いたしました。なお、従業員への厚生の一環として厚生年金基金「関東ITソフトウェア厚生年金基金」に加入していましたが、将来的な運用環境等を勘案し財務面に与える影響を軽減すべく平成27年2月28日付にて脱退いたしました。この脱退に伴い発生した厚生年金基金脱退損失38百万円を特別損失として計上いたしました。

以上により、当社グループの売上高は6,920百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は551百万円(同6.4%増)、経常利益は560百万円(同8.5%増)、当期純利益は333百万円(同10.3%増)となりました。

(次期の見通し)

今後のIT業界は、組込み開発をはじめ、各種開発案件の需要において引続き順調に推移していくものと思われま

す。このような環境で、当社グループとしましてはM&Aを積極的に行うとともに、顧客からのニーズに的確に応えるべく、より一層の営業活動を行い受注獲得を目指してまいります。また、そのための人材育成、特にプロジェクトマネージャーやプロジェクトリーダー、並びに優秀な社員の採用等に関する先行投資も必要不可欠となっており、そのための各種施策を積極的に実施してまいります。以上により、平成28年2月期の通期の業績予想は、売上高7,100百万円、営業利益580百万円、経常利益580百万円、当期純利益350百万円を見込んでおります。

また、車載システム開発、生産ラインや物流搬送設備等の制御システム等に強みを持つアンドールシステムサポート株式会社を平成27年5月1日付で完全子会社化し、エンジニアリング事業のさらなる拡大を予定しております。

なお、アンドールシステムサポート株式会社は子会社化前であるため、同社の業績予想は当社グループの次期連結業績予想には含んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計額は3,557百万円(前連結会計年度末比389百万円増)、負債合計額は1,038百万円(同305百万円増)、純資産合計額は2,518百万円(同84百万円増)となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ279百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金1,783百万円(前連結会計年度末比306百万円増)、受取手形及び売掛金874百万円(同2百万円減)、仕掛品153百万円(同33百万円減)によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は572百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円増加となりました。これは、有形固定資産168百万円(前連結会計年度末比33百万円増)、無形固定資産37百万円(同15百万円減)、投資その他の資産366百万円(同91百万円増)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は860百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円増加とな

りました。これは主に、未払金198百万円（前連結会計年度末比84百万円増）、未払消費税等222百万円（同169百万円増）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は178百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加となりました。これは、役員退職慰勞引当金178百万円（前連結会計年度末比15百万円増）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金2,186百万円（前連結会計年度末比83百万円増）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ206百万円増加し1,683百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、700百万円（前連結会計年度に得られた資金は284百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益518百万円の計上などの資金増加要因が、法人税等の支払額236百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、246百万円（前連結会計年度に使用した資金は204百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出100百万円、差入保証金の差入れによる支出126百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、248百万円（前連結会計年度に使用した資金は73百万円）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出136百万円、配当金の支払額112百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率	77.2	75.8	76.8	70.8
時価ベースの自己資本比率	66.7	97.1	110.3	108.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	1,072.2	3,615.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への長期的利益還元を経営課題の一つとして考え、当社グループにおいて将来可能性がある企業買収や設備投資、研究開発等のための内部留保の充実を図るとともに、安定的かつ継続的な利益還元策の実施を目指すことを基本方針としております。

このような方針のもと、当連結会計年度の期末配当金は、1株当たり18円とさせていただきます。

次期につきましては、当社グループの次期業績予想や今後の景気動向等を検討した結果、上記の方針に基づき38円（中間配当19円、期末配当19円）を予定しております。

（４）事業等のリスク

以下においては、当社グループの事業展開上における現在の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しており、併せて必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重にご検討ください。

① 一部の取引先への依存について

当社グループの売上高は、特定顧客への依存度が高く、当連結会計年度における売上高比率はキャノングループが63.3%を占めており、経営の健全性確保の観点からキャノングループへの売上の拡大を図りつつ、他社への売上をそれ以上に伸ばさせていくことによって依存度をより低減させることが、以後の安定した経営を進める上で非常に重要な経営課題であると認識しております。この経営課題への取り組みとして、新規優良取引先の開拓は必須であり、積極的に営業活動を推し進めております。また、M&Aの実施による顧客獲得も考慮し戦略的に顧客獲得に取り組んでまいりました。

しかしながら、キャノングループへの売上高比率は依然として高く、キャノングループの生産拠点の変更や開発体制の見直し等事業戦略の変更があった場合、新製品販売計画や開発計画などの変更があった場合、及び当社グループへの発注方針に変化があった場合には、取引が減少し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保に関するリスク

（イ）優秀な人材の確保及び育成について

エンジニアリング事業において顧客のニーズに的確に対応するためには、関連する技術・技能を有した多くの優秀な人材を常時確保しておく必要があります。また、それ以上に顧客との関係の向上が重要であると考えております。当社グループは、これらの達成の為に、要員計画に基づき、新卒、経験者の採用を行うとともに従業員に対する技術教育の実施や健康管理の推進に努めております。

しかしながら、今後、事業を拡大していくにあたり、これら事業の推進に必要な人材を適切に確保・育成できない場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

（ロ）労務費の増加について

当社グループの原価の大部分は労務費であります。労務費の増加は、売上高の増加により吸収可能と考えておりますが、契約金額に転嫁できなかった場合には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、社会保険については、平成16年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する厚生年金保険料会社負担分の料率は、平成16年10月時点の6.967%から、平成29年まで毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は、9.15%で固定することとなっております。当社グループは、今後においても社員全員の社会保険加入を遵守いたしますので、社会保険料率の上昇が当社グループの事業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ エンジニアリング事業の変動要因に関するリスク

（イ）契約金額の下落について

契約金額は、地域及び顧客企業の業種、景気動向や同業他社との競争、技術革新のスピードへの対応度合い等に左右されます。当社グループは、今後とも既存取引先のニーズに対応し、安定した取引の継続を図ると

もに、新規顧客の獲得に努める中で、当社グループの契約金額が下落することを防止するよう努めてまいりますが、事業環境に変化が起こった場合や、競争力のあるサービスを維持できず、顧客ニーズに適切に対応できないことによって同業他社との競争が激化した場合等には、契約金額が下落し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 品質について

当社が提供する業務では、顧客の要求事項に基づき受託ソフトウェアの開発、製品の設計・開発及び保守サービス等を行っておりますが、それらの品質管理を徹底し顧客に対する品質保証を行うとともに、顧客サービスの満足度の向上に努めております。また、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化に努め、不採算案件の発生防止にも努めております。

しかしながら、当社グループの提供するサービス等において、品質上のトラブルが発生した場合には、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 情報の漏洩に関するリスク

(イ) 個人情報の管理について

平成17年4月1日に「個人情報の保護に関する法律」が施行されております。同法では、「個人情報取扱業者は、必要と判断される場合は一定の報告義務が課されるとともに、同法の一定の義務に違反した場合において個人の権利利益を保護するために必要と認めるときは、主務大臣は必要な措置を取るべきことを勧告または命令することができる」とされております。当社グループでは、取引先関係者、学校関係者、採用応募者、役員及び従業員等の個人情報を有しており、個人情報の取扱いに関する基本方針を定め、個人情報の管理・取扱いには管理責任者を置き、個人情報の厳正な管理を行っております。また、当社においてプライバシーマークを取得しております。

しかしながら、万一個人情報が流出した場合には、損害賠償等が求められる可能性があるほか、当社グループの社会的な信用を低下させ、事業活動に重大な影響を与える可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。

(ロ) 情報セキュリティについて

当社グループでは、業務上多数の顧客情報・製品開発情報等を取扱っております。これらの情報セキュリティ管理につきましては、物理的セキュリティの充実に加え、セキュリティポリシー、行動規範の全従業員向け教育の実施、ISO27001 (ISMS)の取得 (RFID関連グループ)、またこれらの運営・維持推進を組織的かつ継続的に取り組んでおります。しかしながら、万一何らかの原因により情報システムの停止や顧客情報・製品開発情報等の秘密情報の外部への漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用の失墜、企業イメージの低下を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制及び訴訟に関するリスク

(イ) 特定労働者派遣について

当社グループが行っているエンジニアリング事業の特定派遣事業において行っている業務は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律 (以下、労働者派遣法)」第2条第5項により規制される「特定労働者派遣事業 (派遣される労働者が常用雇用される派遣事業)」に該当しており、当社グループは法令に基づく厚生労働大臣への届出を行っております。当社グループでは関係法令の遵守に努め労働者派遣事業を行っておりますが、労働者派遣法に定める派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反した場合等には当該事業の停止を命じられ、事業が営めなくなるリスクがあります。また、新たに法規制の緩和や改正等が行われた場合、当社グループの事業に不利な影響を及ぼすものであれば、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ロ) 製造物責任について

当社グループは、その他事業におけるRFID製品の製造につき、ISO9001 (QMS)の認証を受けるなど、品質管理体制の整備を進め、安定した品質の確保に十分留意して製品の製造を行っております。また、当社グループ製

品については、その性質特性上、直接、当社グループ製品が原因で人の生命、身体または財産を侵害する可能性は極めて低いと考えておりますが、当社グループ製品は他の製品への組み込み等が想定されることから、製造物責任法の責任範囲について対応するため、生産物賠償責任保険に加入しております。

しかしながら、全ての製品について品質不良等が発生しない保証はなく、また、製品に対するリコール、苦情またはクレームが発生しない保証もないため、このような製品不良等に関わる事態が発生した場合には、当社グループの顧客に対する信用力が著しく低下する可能性があり、かつ想定を超える賠償責任額が発生し、当社グループに対する評価のみならず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 知的財産権の侵害について

当社グループは、第三者が保有している知的財産権を侵害しないよう特に留意しております。また、その他事業におけるRFID製品の製造、販売に関しましては、新製品開発や案件の開始前に特許の事前調査をしております。全社的には商標、意匠権に関しては都度、事前調査を実施しております。

現時点で第三者の知的財産権の侵害の事実はないと認識しておりますが、故意によらず、第三者の特許等の知的財産が新たに登録された場合、また当社グループが認識していない特許等の知的財産が成立している場合、当該第三者から損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性、並びに当該特許等の知的財産に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。このような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ その他事業の展開に関するリスク

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、その他事業としてRFID事業及びネット関連事業を推進しており、研究開発活動による提供製品・サービスの充実、積極的な営業活動を行っております。その中で、マーケットの分析やサービスの開発等に時間を要したり、必要な資源の獲得に予想以上のコストがかかるなど、必ずしも計画が順調に進行しない可能性があります。また、景気低迷による企業の設備投資抑制等の影響により、軌道に乗った事業展開ができるとは限らず、方針の変更や事業の見直し等の何らかの問題が発生する可能性もあり、収益獲得に至らず損失が発生する場合があります。そのような場合は、その他事業の展開が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 繰延税金資産について

現在の会計基準では、ある一定の状況において、今後実現すると見込まれる税金費用の減少を繰延税金資産として計上することが認められております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。

当社グループが、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ M&Aに係るリスク

当社グループは、事業範囲の拡大を目的とし、M&Aを積極的に行う方針であります。当社グループでは、企業買収や事業提携を行う際、事前にリスクを把握・回避するために、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを実施しております。しかしながら、買収後に予期しない債務が発覚する可能性や、事業環境や競合状況の変化等により当社グループの事業計画に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 災害等の発生について

地震・暴風雨・洪水等の自然災害、火災・テロ・暴動・戦争等の人災が発生し、当社グループの従業員の勤務に大きな支障をきたした場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの自社拠点及び常駐先顧客の事業所は関東地方に集中しており、当該地域において、事業活動の停止及び社会インフラの損壊や機能低下等につながるような、予想を超える事態が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

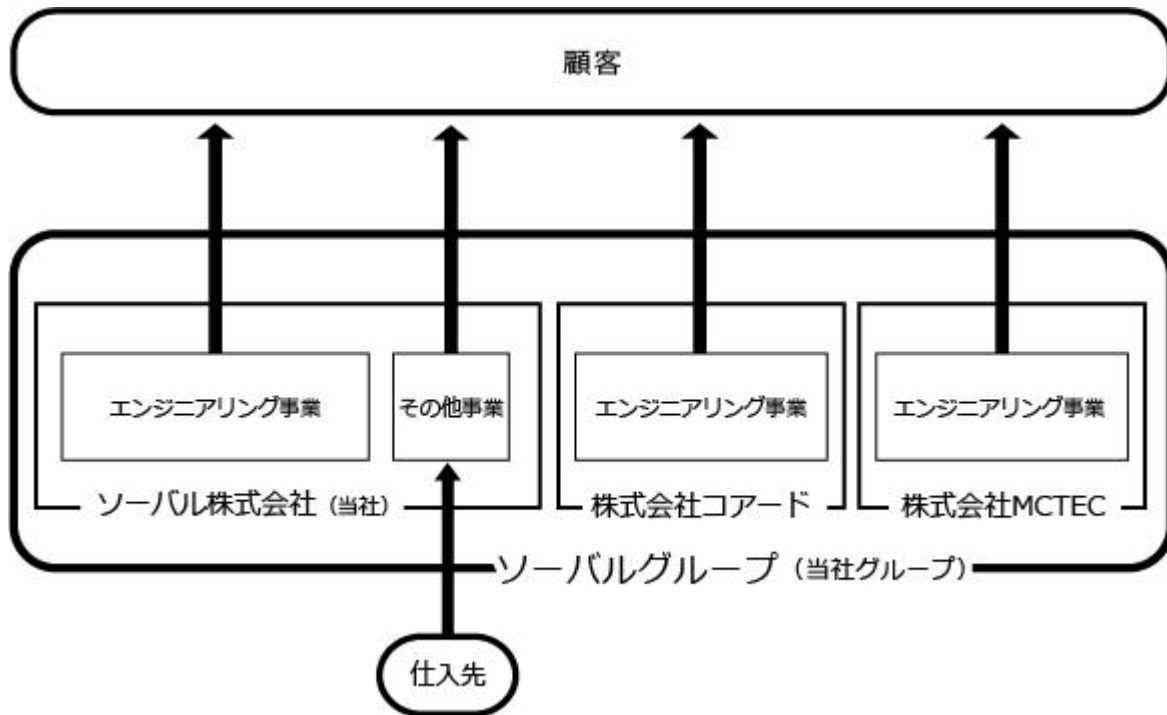
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関連子会社）は、当社及び子会社2社で構成されており、ファームウェア、ソフトウェア並びにハードウェアの開発及び評価に関するサービスを提供するエンジニアリング事業を主な事業として展開しております。

また、その他事業として「RFID」分野に関する製品の開発、製造、販売及びソリューションの提供及びネット関連事業を行っております。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(エンジニアリング事業)

主として、デジタル製品メーカーに対し、ファームウェア、ソフトウェア並びにハードウェアの「開発」を支援するサービスを提供しております。同時に、開発中の試作品の不具合や仕様誤りをプログラムレベルで評価・検証したり、生産前の製品の品質評価をする「評価」サービスも併せて提供しております。また、デジタル製品メーカー以外にも、精密機器や電子機器メーカーに対して、同様の技術支援サービスの提供を行っております。

ファームウェアとは、ハードウェアを動かすための専用ソフトウェアです。ただし、ソフトウェアが無形物であり、ハードウェアが有形物であるという前提において、開発過程ではソフトウェアであり、完成物はハードウェアであると捉えることも出来ます。ソフトウェアがパソコン等のコンピュータハードウェアとは別に存在している一方で、ファームウェアはマイクロコンピュータ（以下、マイコン）やセンサー、モータ等のデバイスを制御する「ICチップ」といわれるハードウェア内に存在するものであるため、製品においては、通常、ハードウェアの一種として取り扱われることが一般的です。しかしながら、そのICチップに搭載される制御コード群の開発は、通常のソフトウェアの開発と同じくプログラミング作業によって行われるため、開発過程ではソフトウェアとして認識されることが一般的です。昨今、このファームウェアは「組込み」とも呼ばれることが多く、また携帯電話やデジタルカメラに組み込まれる等、ファームウェアの市場認知度が高まってきたこと、通常のソフトウェア開発において求められるものとは一般的に異なる知識や技術がファームウェア開発に必要なこと等から、ソフトウェア（アプリケーション）、ハードウェアという概念に加えて、ファームウェア（組込み）という異なったカテゴリで一般的に認識されることが多くなってきたと考えております。

ファームウェアの機能に関して、プリンタを例にとると、単純に片面に1ページしか印刷できなかったものが、モータの回転方向、用紙の送り方を制御することで、両面印刷や、1面に2ページ印刷するといった複雑な“機器の制御”が可能になります。同様に、デジタルカメラでは、部屋の明るさを判定し自動でストロボを発光するこ

とや、手ぶれを補正して正しい画像の保存をする等の機能を付加することができます。このように、身近にある電化製品の多くが、高性能・高機能化のためにマイコンを搭載しております。

ソフトウェアでは、デジタル製品のアプリケーションツールやドライバの開発のみならず、業務系及びWeb系のアプリケーション開発にも携わっております。

ハードウェアでは、LSIやDSPの設計・開発、周辺回路設計、さらに構造設計や機構設計の研究・試作・量産設計を開発範囲としております。

併せて、組込みソフト開発において培われた技術基盤により、製品開発コスト管理支援ソリューション、組込みシステム設計支援ソリューション、SoC設計支援ソリューション、ソフトウェア製品化支援ソリューション、基板装置試作・量産支援ソリューション等の各種コンサルテーションを提供しております。

(その他事業)

その他事業として現在、「RFID」製品の開発、製造、販売及びネット関連事業を展開しております。「RFID」は、電波及び電磁誘導方式を用いた非接触型の自動認識技術であり、電子マネーや物流・在庫管理等の分野において利用されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「技術で社会に貢献する」を基本理念に掲げ、かつ「企業にとって、最大の資源は人材である」との考えのもとに「人」を根幹に据えた事業戦略を進めてまいりました。

また、高い意識と技術をもつ人材が充実した環境で働くことが、価値あるテクノロジーを生み出す近道だと考え、仕事とプライベートのバランスを大切にす社風の構築にも力を注いでまいりました。その結果として、優れた人材集団の形成ができ、顧客からも高い評価を頂くに至っております。この考え方を基本に、今後も事業拡大を推し進めるためには、一層の「人」への投資（教育・研修）と技術力の向上を図っていくことが必要であります。当社といたしましては、顧客の求める、以下に記載の「高・守・即」を実践しております。

高 高信頼・高技術・高品質・高性能・高意欲・高知識・高効率
 守 守納期・守環境・守機密・守法令
 即 即対応

当社グループは、より多くの顧客満足を得る企業となり、更なる技術力や利益の向上を図ってまいります。さらに、ボランティア等の社会貢献を実践し、全てのステークホルダーに愛される企業・貢献できる企業となるべく成長し、企業価値を最大限に高めていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、会社が継続的に成長を実現するためには、既存事業でより高い成長性を確保し、人材採用や教育、更にM&Aや新規事業への投資を行うことが重要であると考えております。これらを実現するため、売上高を増加させるとともに、適正な利益を確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、主としてファームウェア、ソフトウェア並びにハードウェアの開発とその製品の評価に関するサービスを提供しております。当社グループの主要取引先が属する業界においては、顧客企業におけるエンジニアに対するニーズと競合他社との差別化の観点から、支援する技術品質の安定的な向上とともに、以下の3点を重要課題として取り組んでまいります。

① コア事業における一部の取引先への依存度低減及び新規優良取引先の開拓

当連結会計年度のキャノングループへの売上高は当社グループ売上高の63.3%を占めており、経営の健全性確保の観点からも同社グループへの依存度をより低減させることが、以後の安定した経営を進める上で重要な経営課題であると認識しております。

この経営課題への取組みとして、新規優良取引先の開拓は必須であり、積極的に営業活動を推し進めております。今後も引き続き、新規優良取引先の開拓を推し進めてまいります。従来からのデジタル製品メーカーに加え、情報通信分野、成長が期待される医療機器等の分野にも注力し、営業推進を行ってまいります。また、Web系のシステム開発にも取り組んでまいり所存です。

② 優秀な人材の確保及び育成

取引先のニーズに対して、最適なサービスを提供するためには、優秀なエンジニアの確保及び育成が、重要な課題であると認識しております。

このため、エンジニアの採用面において「人物」を最重視した方針を掲げ、技術スキルのみ偏った採用に陥らず、人間性重視の採用戦略を推し進めております。

採用後は、新卒エンジニアに対して、社会人として常識のある行動の教育と、集中的な技術基礎教育を行い、その後、OJTを通じて実践的な技術力を磨いております。エンジニアとして一定のスキルが身についた後も、グループ制による技術力の向上と各種育成プログラムにより、継続してスキルアップが可能な場を提供し、優秀なエンジニアの育成を行っております。

③ 業務効率化による利益率向上への取組み

要員の適正化や作業工数の効率化などにより、利益率向上の取組みを行うことが可能となります。また、他プロジェクトとの連携による人材リソースの共有などで、より効果的な利益率の向上も望めます。その実現には、スケジュール策定・工数見積・要員計画といったプロジェクト管理スキルの高いリーダーが必要となります。

当社グループでは、技術面の教育に加えて、実際のプロジェクト運営の経験を数多く積ませることで、優秀なプロジェクトリーダー・マネージャーの育成を行い、利益率の向上に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477,005	1,783,187
受取手形及び売掛金	877,509	874,816
仕掛品	186,763	153,697
原材料	335	274
繰延税金資産	102,847	112,299
その他	65,728	65,979
貸倒引当金	△5,295	△5,381
流動資産合計	2,704,895	2,984,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	194,679	228,821
減価償却累計額	△143,230	△156,371
建物及び構築物 (純額)	51,448	72,450
車両運搬具及び工具器具備品	76,325	77,583
減価償却累計額	△72,377	△60,694
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	3,948	16,889
土地	78,907	78,907
有形固定資産合計	134,303	168,246
無形固定資産		
のれん	44,592	31,851
その他	8,803	5,910
無形固定資産合計	53,396	37,761
投資その他の資産		
投資有価証券	200,103	200,167
繰延税金資産	11,187	29,466
その他	63,883	137,044
投資その他の資産合計	275,175	366,678
固定資産合計	462,875	572,687
資産合計	3,167,771	3,557,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,066	2,191
未払金	114,045	198,959
未払法人税等	122,534	98,591
未払消費税等	53,586	222,871
賞与引当金	197,742	179,377
受注損失引当金	—	1,638
その他	81,162	157,042
流動負債合計	571,137	860,671
固定負債		
役員退職慰労引当金	162,694	178,202
固定負債合計	162,694	178,202
負債合計	733,831	1,038,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,147	213,537
資本剰余金	118,147	118,537
利益剰余金	2,102,781	2,186,613
自己株式	△137	△2
株主資本合計	2,433,939	2,518,685
純資産合計	2,433,939	2,518,685
負債純資産合計	3,167,771	3,557,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	6,625,303	6,920,460
売上原価	5,276,832	5,475,924
売上総利益	1,348,471	1,444,535
販売費及び一般管理費	830,225	892,887
営業利益	518,246	551,648
営業外収益		
受取利息	395	388
有価証券利息	550	2,680
保険配当金	3,642	4,286
受取保険金	—	2,000
雇用奨励金収入	918	951
その他	952	1,335
営業外収益合計	6,458	11,640
営業外費用		
支払利息	265	193
固定資産除却損	3,081	2,010
自己株式取得費用	—	312
事務所移転費用	4,497	—
その他	148	229
営業外費用合計	7,992	2,746
経常利益	516,712	560,542
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,999
厚生年金基金脱退損失	—	38,560
特別損失合計	—	41,559
税金等調整前当期純利益	516,712	518,982
法人税、住民税及び事業税	222,328	213,252
法人税等調整額	△7,884	△27,730
法人税等合計	214,444	185,522
少数株主損益調整前当期純利益	302,268	333,459
当期純利益	302,268	333,459

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	302,268	333,459
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	302,268	333,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	302,268	333,459
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	212,787	117,787	1,874,416	△97	2,204,894	2,204,894
当期変動額						
新株の発行	360	360			720	720
剰余金の配当			△73,902		△73,902	△73,902
当期純利益			302,268		302,268	302,268
自己株式の取得				△40	△40	△40
自己株式の消却					—	—
当期変動額合計	360	360	228,365	△40	229,044	229,044
当期末残高	213,147	118,147	2,102,781	△137	2,433,939	2,433,939

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	213,147	118,147	2,102,781	△137	2,433,939	2,433,939
当期変動額						
新株の発行	390	390			780	780
剰余金の配当			△113,086		△113,086	△113,086
当期純利益			333,459		333,459	333,459
自己株式の取得				△136,406	△136,406	△136,406
自己株式の消却			△136,541	136,541	—	—
当期変動額合計	390	390	83,831	135	84,746	84,746
当期末残高	213,537	118,537	2,186,613	△2	2,518,685	2,518,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	516,712	518,982
減価償却費	15,726	21,102
のれん償却額	12,740	12,740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,864	86
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,369	△18,365
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,954	1,638
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,874	15,508
受取利息	△945	△3,068
支払利息	265	193
固定資産売却損益 (△は益)	-	△353
固定資産除却損	3,081	2,010
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	2,999
厚生年金基金脱退損失	-	38,560
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,971	2,693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,298	33,128
未払金の増減額 (△は減少)	24,544	57,060
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,183	169,285
その他	7,372	83,151
小計	529,470	937,353
利息の受取額	512	3,004
利息の支払額	△265	△193
法人税等の支払額	△245,080	△236,940
法人税等の還付額	-	80
厚生年金基金脱退による支出	-	△2,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,636	700,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,990	△54,129
有形固定資産の売却による収入	-	388
無形固定資産の取得による支出	△2,001	△3,000
投資有価証券の取得による支出	△200,093	△3,000
差入保証金の差入による支出	-	△126,685
差入保証金の回収による収入	850	40,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,234	△246,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△40	△136,406
配当金の支払額	△73,645	△112,649
新株予約権の行使による株式の発行による収入	617	680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,068	△248,374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,332	206,182
現金及び現金同等物の期首残高	1,469,672	1,477,005
現金及び現金同等物の期末残高	1,477,005	1,683,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社コアード

株式会社MCTEC

② 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

a 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

b 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～39年

車両運搬具及び工具器具備品 2年～20年

b 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c 長期前払費用

均等償却によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

c 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。

d 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。

(ホ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」、「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた248,794千円は、「未払金」114,045千円、「未払消費税等」53,586千円、「その他」81,162千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループはエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	推津順一	—	—	—	(被所有)直接0.47	当社代表取締役社長	自己株式の取得	48,312	—	—
	推津幸子	—	—	—	(被所有)直接0.47	代表取締役社長の配偶者	自己株式の取得	88,093	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成26年12月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、平成26年12月4日の株価終値(最終特別気配を含む)898円で取引を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	559.59円	599.57円
1株当たり当期純利益金額	69.53円	77.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69.41円	77.19円

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,433,939	2,518,685
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,433,939	2,518,685
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,349,497	4,200,797

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	302,268	333,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	302,268	333,459
普通株式の期中平均株式数(株)	4,347,353	4,314,013
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,250	5,726
(うち新株予約権)(株)	(7,250)	(5,726)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成27年3月31日開催の取締役会にて、アンドールシステムサポート株式会社（以下、アンドールシステムサポート社）の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。

1 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	アンドールシステムサポート株式会社
事業の内容	ハードウェア設計・開発・製造、ソフトウェア等の受託開発

②企業結合を行う主な理由

当社は、さらなる収益拡大のために、事業分野の拡大と新規顧客の獲得を目指してまいりました。この方針のもと、車載システム開発、生産ラインや物流搬送設備等の制御システム開発等に強みを持つアンドールシステムサポート社を子会社化することで、組込み用ソフトウェア及びハードウェアの受託開発分野において、さらなる業容の拡大に繋がると判断し、本件株式取得を決定いたしました。また、同社の大阪支社を当社グループの関西圏進出の拠点と位置付け、積極的に事業展開をしてまいります。

③企業結合日

平成27年5月1日（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、アンドールシステムサポート社の議決権の全てを取得するためであります。

2 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金）	アンドールシステムサポート社の普通株式	99百万円
取得に直接要した費用（概算額）	デューデリジェンス費用等	3百万円
取得原価（概算額）		102百万円

3 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動 (平成27年 5月27日付予定 平成27年 2月12日発表済)

氏名	新役職名	現役職名
推津 順一	代表取締役会長	代表取締役社長
推津 敦	代表取締役副会長兼CEO	代表取締役副社長

②その他の取締役の変動 (平成27年 5月27日付予定 平成27年 2月12日発表済)

氏名	新役職名	現役職名
稲葉 勝巳	取締役社長	専務取締役